

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00362)

事務事業名称		防災まちづくり				款	05	項	01	目	02	事業	002	整理番号	382	
現担当課名		建築課		係名		不燃化推進係		連絡先電話番号		3365		昨年度整理番号		362		
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成7年度	実行計画事業				目標	01	施策	01	計画事業	02	03	主要事業(区政経営報告書掲載事業)		
	平成26年度担当課名	まちづくり推進課										事業評価区分		一般		
	対象	木造住宅密集地域及び震災救援所周辺等の住民及び土地・建物の所有者等				根拠法令等		(1)		社会資本整備総合交付金交付要綱 東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱			(2) 東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	木造住宅密集地域において建築物の建替えを促進することで、火災による延焼の危険性を低減させる。震災救援所周辺等の機能を確保するため、建築物の不燃化を進める。				活動指標		指標名(1)		地域活動・庁内検討部会等の開催回数			指標説明			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化特区内において、全戸訪問を行い地権者等に制度について理解を深めてもらい、まちの不燃化を促進する。阿佐谷南・高円寺南地区において優先整備路線(馬橋通り)の整備や広場等の公共空地の確保に努める。震災救援所周辺等については、建築物不燃化助成制度を積極的に周知し地域の不燃化を促進する。				指標名(2)		二ユース等の発行回数			指標説明					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	8	5	5	5	5	100.0							
	活動指標(2)	2	回	5	5	5	6	6	100.0							
	成果指標(1)	3	%	53.1	54.0	54.0	56.0	55.3	58.0	98.8						
	成果指標(2)	4	件	15	100	46	88	43	100	48.9						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	97,472	99,166	56,809	191,383	102,708	408,576	平成26年度 予算執行率(%)	53.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	76,352	2,154	1,933	76,366	29,728	71,053	平成26年度執行率が低い主な理由:不燃化特区制度に基づく助成申請件数が、目標件数に達しなかったため。同様に、建築物不燃化助成についても目標件数に達しなかったため。						
	職員数	常勤職員数	8	人	4.14	4.00	4.05	4.50	5.38	4.73	平成27年度計画事業費増の主な理由:方南一丁目地区が不燃化特区に指定されたため。					
		再任用職員数	9	人	1.01	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	36,018	34,520	34,952	39,645	47,398	41,671						
		再任用職員分	12	千円	3,969	3,860	3,860	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	137,459	137,546	95,621	231,028	150,106	450,247							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	17,182,375	27,509,200	19,124,200	46,205,600	30,021,200	90,049,400							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	19,414	1,500	1,500	9,779	6,052	33,550						
		都からの補助金等	18	千円	10,745	750	750	72,617	16,662	110,725						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	30,159	2,250	2,250	82,396	22,714	144,275							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	107,300	135,296	93,371	148,632	127,392	305,972							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	382
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		震災救援所周辺等の不燃化助成	43	件	49,000
		杉並第六小学校周辺地区不燃化特区助成	6	件	14,201
		不燃化特区全戸訪問			9,396
		優先整備路線用地取得	15	m ²	7,394
		その他（需用費 ほか）			22,717
(2) 事業実績	<p>震災救援所周辺等では、震災時の避難や物資輸送の確保のため、建築物不燃化助成制度の活用を推進するとともに、杉並第六小学校周辺地区では、新たに導入した不燃化特区制度の普及啓発のため、全戸訪問等を行いました。道路整備については、阿佐谷南・高円寺南地区の優先整備路線（馬橋通り）の拡幅整備のため、約15m²の用地を取得しました。</p> <p>また、地域にお住まいの方に「防災まちづくりニュース」を発行し、防災まちづくりについての意識啓発等に努めました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度に阿佐谷南・高円寺南地区で「防災まちづくり計画」を策定し、平成22年度から、阿佐谷南・高円寺南地区において社会資本整備総合交付金を活用し、優先整備路線の整備や公園・広場等の空地の確保に取り組んでいます。平成24年度からは災害時の震災救援所周辺等の機能を確保するために、耐火性能の高い建物を建築する方に助成を行う建築物不燃化助成を導入しました。また、平成26年度からは、杉並第六小学校周辺地区に不燃化特区制度を導入し不燃化のまちづくりを進めています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成26年度から杉並第六小学校周辺地区に導入した不燃化特区制度の認識は全戸訪問の結果では約40%強であり、制度の周知状況は高いと言えない状況です。今後は、更に制度の周知徹底を行う必要があります。新たに不燃化特区制度を導入する地区にあたっては、地元の方々との防災についての意見の交換を行うなど制度の理解と周知が必要です。</p>			
	今後の予測	<p>新たな防火規制の導入により、建替えに伴って不燃化率は上昇していますが、まちの不燃化の促進のためには、今後も不燃化助成制度等の活用が必要です。平成26年度から杉並第六小学校周辺地区に導入した不燃化特区制度の活用により、阿佐谷南・高円寺南地区の建築物の不燃化も加速して行きます。</p>			
評価と課題	<p>阿佐谷南・高円寺南地区では、まちの不燃化を促進するため、建築物不燃化助成制度に加え、杉並第六小学校周辺地区に不燃化特区制度を導入しました。新たな制度を地域の方に活用していただくため、全戸訪問をはじめ、町会・杉並第六小学校への説明やJR4駅、区立施設にパンフレットを設置し、積極的な周知に取り組みました。その結果、庁舎窓口等での相談件数は約300件に上りました。相談から具体的な建築行為までには時間がかかるため、早期建替え等を促すためにも、引き続き、出張相談会の開催など、積極的な普及啓発に取り組みます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>新たに導入した不燃化特区制度をはじめ助成制度の一層の活用を促すため、防災イベントなどを開催し助成制度の周知を徹底します。また、同時に災害時における建築物の不燃化の必要性を啓発して行きます。</p> <p>平成27年度から、杉並第六小学校周辺地区に加え方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入するため、東京都に指定申請を行いました。今後、方南一丁目地区については、不燃化特区制度の周知徹底を図るため、地元での説明会・相談会を開催します。また、地区の状況を把握するため、現況調査を行い調査結果を踏まえて戸別訪問を行うと共に、地元へ調査結果を報告し、まちの将来像など今後の方向性について意見交換を行って行きます。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00366)

事務事業名称		不燃化促進住宅管理			款	05	項	01	目	02	事業	007	整理番号	385	
現担当課名		建築課		係名	不燃化推進係			連絡先電話番号	3365		昨年度整理番号	366			
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成26年度担当課名	まちづくり推進課									事業評価区分	施設維持管理			
	対象	杉並区内で、自己住居用住宅を耐火又は準耐火建築物に建替える区民			根拠法令等	(1)		杉並区不燃化促進住宅一時使用賃貸借事務取扱要領							
						(2)		杉並区不燃化促進住宅有料駐車場賃貸借事務取扱要領							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	入居者に、安全・快適にご利用いただくため、きめ細かな維持・管理に努める。			活動指標	指標名(1)		制度の周知回数(広報、HP、チラシ等配布箇所)							
				指標説明	指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	不燃化促進住宅を安全・快適にご利用いただくため、室内等の清掃・修繕を適正に行っていく。不燃化促進住宅を利用してもらうため、広く周知に努める。			指標説明	成果指標		指標名(1)								
							指標説明								
							指標名(2)								
							指標説明								
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 回	4	5	1	5	4	5	80.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,577	3,885	3,316	3,972	3,531	3,948	平成26年度 予算執行率(%)	88.9					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成26年執行率が低い理由：入居件数が想定件数より少なかったため。						
	(内)委託費	7 千円	1,220	1,392	1,233	1,438	1,268	1,414							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.60	0.60	0.51	0.00	0.00		0.00					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	1.00	1.01		1.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	5,220	5,178	4,401	0	0		0					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	4,050	4,091		4,050					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	8,797	9,063	7,717	8,022	7,622	7,998							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	2,199,250	1,812,600	7,717,000	1,604,400	1,905,500	1,599,600							
	財源	受益者負担分	16 千円	6,350	6,232	7,483	6,232	5,579		6,232					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	6,350	6,232	7,483	6,232	5,579	6,232							
差引：一般財源(14-20)		21 千円	2,447	2,831	234	1,790	2,043	1,766							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	72.2	68.8	97.0	77.7	73.2	77.9								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 385

平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設保守管理委託	14	戸	1,258
		修繕等維持管理経費	23	回	2,143
		その他（光熱水費ほか）			130
(2) 事業実績	馬橋不燃化促進住宅8戸と和田不燃化促進住宅6戸の計14戸の維持管理を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	住宅の不燃化の改築に伴う一時移転住宅の需要は常にあり、このことから、不燃化促進住宅の利用状況は、ここ数年、一定の利用率を確保し安定的に推移しています。しかし、昭和60年代建築の施設であり、老朽化が進行していることから、その対策が必要となっています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00386）

事務事業名称 耐震改修促進			款 05	項 01	目 04	事業 008	整理番号 405				
現担当課名 建築課		係名 耐震改修担当係			連絡先電話番号 3328	昨年度整理番号 386					
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成17年度	実行計画事業 目標 01 施策 01 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成26年度担当課名	まちづくり推進課					事業評価区分 一般				
	対象	建築物の所有者、分譲マンションの管理組合等		根拠法令等 (1) (2)	建築物の耐震改修の促進に関する法律 杉並区木造耐震診断士派遣事業実施要綱 杉並区木造住宅等耐震改修助成要綱など						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区内建築物の耐震化を促進し、災害時に倒れにくいまちづくりを進める。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	耐震診断助成等件数 区が助成した耐震診断等の件数 耐震改修等助成件数 区が助成した耐震改修等の件数						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	昭和56年5月以前に建築された建築物の所有者等に対し耐震診断支援を行う。 昭和56年5月以前に建築され、耐震診断の結果、耐震性が不足する建築物の所有者等に対し耐震改修工事費用の一部を助成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	区内建築物の耐震化率 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数 * 平成26年度目標値は杉並区耐震改修促進計画の平成27年度目標値						
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 件	975	800	552	700	334	700	47.7		
	活動指標（2）	2 件	102	170	110	160	88	160	55.0		
	成果指標（1）	3 %	80.1	83.0	81.7	90.0	83.2	90.0	92.4		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	699,969	796,927	681,747	798,477	533,002	773,224	平成26年度 予算執行率(%)	66.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内) 委託費	7 千円	71,616	60,755	47,709	60,425	22,925	64,220	事業費が前年度の78%、予算執行率が66%となった主な理由は、耐震診断支援及び耐震改修助成の計画件数と実施件数に差があったためです。		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.28	4.00	4.32	5.00	5.66	4.00		
		再任用職員数	9 人	1.65	2.00	2.06	2.00	2.01	1.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.83		
	人件費	常勤職員分	11 千円	28,536	34,520	37,282	44,050	49,865	35,240		
		再任用職員分	12 千円	6,485	7,720	7,952	8,100	8,141	4,050		
		非常勤職員分	13 千円	0	2,780	2,780	2,830	2,830	8,009		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	734,990	841,947	729,761	853,457	593,838	820,523			
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	753,836	1,052,434	1,322,031	1,219,224	1,777,958	1,172,176			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	289,638	333,022	279,159	262,595	213,863	222,212		
		都からの補助金等	18 千円	284,931	298,884	256,581	229,247	179,207	182,230		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	574,569	631,906	535,740	491,842	393,070	404,442			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	160,421	210,041	194,021	361,615	200,768	416,081			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	405
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建築物への耐震診断支援・助成ほか	334	件	133,163
		建築物への耐震改修工事費助成	88	件	394,603
		改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	141	件	4,035
		その他（ポスター・パンフレット作成、講師謝礼金ほか）			1,201
(2) 事業実績	<p>既存木造住宅等に対して簡易・精密診断のための耐震診断士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。 既存木造住宅以外の建築物に対してアドバイザー派遣、簡易診断のための建築士派遣、精密診断費助成及び耐震改修工事費助成を実施しました。 耐震化に関する普及啓発の取組として、防災まちづくりイベント及び耐震無料相談会などを開催するとともに、東京都と合同で分譲マンション個別訪問（マンション啓発隊）を実施しました。</p>				
事業開始当初から現在までの変化	<p>区は平成17年度から耐震化支援事業を行ってきましたが、この間、国及び東京都と連携して、助成制度を拡充してきました。 東日本大震災後の平成23年度から25年度にかけて、耐震診断・耐震改修助成等の件数が急増し、平成26年度はかなり落ち着いてきましたが、震災前年の件数を上回っています。 「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」の制定（平成23年）及び「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の改正（平成25年）により、大地震発生時に救急救命活動や支援物資の輸送などの大動脈となる広域的な重要幹線道路（特定緊急輸送道路）沿道建築物や、大規模な店舗、病院などの耐震診断が義務化されました。</p>				
事業環境の変化 （事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>首都直下地震など大地震発生時に救急救命活動や支援物資の輸送などの大動脈となる特定緊急輸送道路沿道や地震火災など大きな被害が予想される木造住宅密集地域内の建築物については、重点的に耐震化を促進することが求められています。 耐震診断・耐震改修への助成制度拡充を求める要望が出ています。</p>				
今後の予測	<p>東日本大震災以降、耐震診断及び耐震改修の件数が飛躍的に増加しましたが、平成26年度は減少に転じ、今後も減少傾向が続くことが予想されます。 特定緊急輸送道路沿道建築物については、耐震診断がほぼ完了し、今後耐震改修工事へと移行していきます。平成27年4月より、耐震改修に対する助成制度を拡充したので、耐震改修助成件数の増加が見込まれます。</p>				
評価と課題	<p>東日本大震災以後、耐震診断及び耐震改修の実績は大きく伸びましたが、区民の耐震化への関心をさらに高めていくため、引き続き、普及啓発及び支援制度周知の取組を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性 （見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>今後、高い確率で発生が予想される首都直下地震などの大地震に備えるため、区内の建築物の耐震化をさらに促進する必要があります。 耐震化支援・助成制度を有効に活用し、耐震診断及び耐震改修の実施を促進します。 耐震イベント、耐震無料相談会、個別訪問など、耐震化普及啓発の取組を積極的に実施します。 緊急・優先して行うべき事業として、特定緊急輸送道路沿道建築物と木造住宅密集地域内の建築物の耐震化を東京都と連携して重点的に促進していきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00408）

事務事業名称 橋梁の長寿命化と補強・改良			款 05	項 03	目 02	事業 001	整理番号 427					
現担当課名 土木計画課		係名 施設整備係	連絡先電話番号 3428		昨年度整理番号 408							
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり					予算事業区分 投資事業							
事務事業の概要	事業開始	昭和54年度	実行計画事業	目標 01	施策 01	計画事業 04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成26年度担当課名	土木計画課					事業評価区分	一般				
	対象	杉並区道路管理橋梁の沿道居住者及び利用者等		根拠法令等	(1)	地方自治法第281条2項						
					(2)	道路法第16条1項						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	将来にわたり道路ネットワークの安全性、信頼性を確保することを目的に、耐震補強等の整備を計画的に行い、震災時の避難路等を確保する。また、予防保全型の維持管理を充実させる長寿命化修繕を計画的に行い、維持管理費の削減と老朽化による架け替えの集中を解消する。		活動指標	指標名（1）	長寿命化修繕橋梁数						
				指標説明	耐震補強整備橋梁数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	実行計画に基づき、耐震補強整備や長寿命化修繕等を計画的に行う。 東京都施行の河川改修に伴う橋梁架替について、拡幅に伴う建設負担を行う。		成果指標	指標名（1）	長寿命化修繕橋梁整備率							
				指標説明	長寿命化修繕橋梁数 ÷ 目標長寿命化修繕橋梁数							
				指標名（2）	耐震補強整備橋梁整備率							
				指標説明	耐震補強整備橋梁数 ÷ 目標耐震補強整備橋梁数							
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	<p>平成26年度 予算執行率(%) 66.4</p> <p>特記事項 活動指標、成果指標を橋梁白書の策定に伴う、実行計画の見直しにより変更しています。</p> <p>長寿命化修繕は緊急性の高い2橋を前倒しして整備しました。</p> <p>岩崎橋架替事業に伴う建設負担金について、関連企業者工事の工期延伸のため45,000千円を27年度に繰越したため、執行率が低くなっています。</p>		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
	指標	活動指標（1）	1 橋	1	1	1	3	5	8		166.7	
		活動指標（2）	2 橋	1	2	2	1	1	1		100.0	
		成果指標（1）	3 %	100.0	100.0	100.0	100.0	166.7	100.0		166.7	
		成果指標（2）	4 %	100	100	100	100	100	100		100.0	
	事業費	事業費	5 千円	15,883	53,564	45,467	142,796	94,887	414,111			
		（内）投資的経費等	6 千円	15,883	53,564	45,467	142,796	94,887	414,111			
		（内）委託費	7 千円	15,733	52,134	45,316	93,107	93,106	232,911			
		職員数	常勤職員数	8 人	1.24	1.70	2.14	2.10	2.98		3.00	
			再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
			非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		人件費	常勤職員分	11 千円	10,788	14,671	18,468	18,501	26,254		26,430	
			再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0	
			非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0	
		総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	26,671	68,235	63,935	161,297	121,141	440,541			
	単位あたりコスト (14÷1)	15 円	10,788,000	14,671,000	18,468,000	6,167,000	5,250,800	3,303,750				
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0			
		国からの補助金等	17 千円	0	9,350	5,500	7,700	4,950	32,725			
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0			
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0			
		特定財源計 (16+17+18+19)	20 千円	0	9,350	5,500	7,700	4,950	32,725			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	26,671	58,885	58,435	153,597	116,191	407,816				
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	427
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		岩崎橋詳細設計委託、橋梁設計照査委託ほか	7	件	36,167
		跨線橋の定期点検に関する施行協定	1	件	26,244
		橋梁耐震補強工事	1	件	15,691
		橋梁修繕工事ほか	2	件	14,994
		その他(建設負担金ほか)			1,791
(2) 事業実績	<p>玉川上水に架かる岩崎橋の架替に関する詳細設計、妙正寺川に架かる寺前橋の耐震補強・長寿命化修繕、神田川に架かる睦橋の長寿命化修繕、善福寺川に架かる関根橋の長寿命化修繕、駅通・山下橋の修繕を実施しました。また、京王線の跨線橋3橋について、京王電鉄と施行協定を締結して定期点検を実施しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>区管理の橋梁は、高度経済成長期の1960年代から1970年代にかけて、東京都施行の河川整備により架け替えられた橋梁が全体の約8割と多く、これまで計画的な補強・改良整備や塗装などの維持補修を行ってきましたが、少しずつ老朽化は進んでいます。 橋梁は交通上、防災上重要な構造物で、良好な維持管理により耐用年数を延ばすことが可能です。車両の大型化や交通量の増大も踏まえ、健全性を保持するための予防保全型の維持補修の重要性は増えています。そこで、これまでに実施した点検結果による橋梁の現状や将来予測を踏まえ、長寿命化の推進や補強改良などの整備について課題を整理し、今後の在り方を取りまとめた「橋梁白書」を平成24年度に策定しました。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>兵庫県南部地震や東北地方太平洋沖地震等の大地震を踏まえ、耐震補強整備など震災対策の強化が社会的要請となっています。 近年、橋梁については劣化や老朽化による損傷の事例が全国的に多数報告されています。道路とのジョイント部分の段差による振動苦情や高欄の柵間隔改善に対する要望があります。</p>			
	今後の予測	<p>高度経済成長期に架け替えられた橋梁が多いことから、今後は急速に老朽化が進み、維持管理費用の増大や架け替え時期が集中することが予想されます。このため、「橋梁白書」に基づき、長寿命化修繕や耐震補強を計画的に推進していくことが、ますます重要となります。</p>			
評価と課題	<p>計画的かつ効率的な橋梁の長寿命化修繕や耐震補強等の整備に取り組むため、平成24年度に策定した橋梁白書に基づき、橋梁の長寿命化と補強・改良について、平成29年度までの新たな実行計画を定めました。今後も区管理の橋梁について、計画的かつ効率的な維持管理に努めるとともに、河川整備に合わせた橋梁の架替については、都と協議しながら将来の道路計画を見据えて進めていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>これから、急速に高齢化橋梁(架設後50年以上)が増加します。近い将来に迎える高齢化は、劣化の進行による安全性の低下や修繕費用の増大や老朽化による架替の集中など、これまでにない様々な問題が懸念されています。これらの課題解決に向けて、悪くなる前に計画的な対策を行う「予防保全型」の維持管理を充実させるため、「橋梁白書」に基づき、引き続き適切な長寿命化と補強改良等整備を推進し、維持管理費用の縮減と、老朽化による架替集中の解消を図ってまいります。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00409 ）

事務事業名称		河川維持管理			款	05	項	03	目	03	事業	001	整理番号	428	
現担当課名		杉並土木事務所			係名		管理係		連絡先電話番号		3315-4178		昨年度整理番号	409	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度													
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分		一般								
	対象	河川（神田川、善福寺川、妙正寺川）沿いの住民及び河川管理用通路の利用者			根拠法令等		(1)		特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標		指標名（1）		川の清掃回数							
	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供する。			指標説明		指標名（2）		川沿い通路の除草回数							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）				成果指標		指標名（1）		清掃実施率							
河川区域（河川内及び管理用通路）の清掃、除草を行う。				指標説明		指標名（2）		清掃実績回数÷清掃計画回数							
川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。				指標説明		指標名（1）		除草実施率							
管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。				指標説明		指標名（2）		除草実績回数÷除草計画回数							
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	回/年	72	72	65	17	17	21	100.0					
	活動指標（2）	2	回/年	9	9	9	7	7	9	100.0					
	成果指標（1）	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標（2）	4	%	100	100	100	100	100	100	100.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	73,191	87,341	77,329	91,492	86,064	104,113	平成26年度予算執行率(%)	94.1				
	（内）投資的経費等	6	千円	70,864	30,016	29,390	31,859	31,481	41,312	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	70,864	85,062	75,132	89,235	83,837	101,895	平成27年度は水害対策関連による善福寺川河川環境改善工事費の増額があります。					
	職員数	常勤職員数	8	人	2.70	2.59	2.64	2.77	2.82	3.04					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	23,490	22,352	22,783	24,404	24,844	26,782					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	96,681	109,693	100,112	115,896	110,908	130,895					
	単位あたりコスト（(14-6）÷1）		15	円	358,569	1,106,625	1,088,031	4,943,353	4,672,176	4,265,857					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源（14-20）		21	千円	96,681	109,693	100,112	115,896	110,908	130,895						
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	428	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		河川環境保全委託		3	川	29,808
		河川維持工事		749	m ²	24,941
		河川樹木剪定委託				14,882
		転落防止柵塗装		1,046	m ²	6,539
		その他（修繕費、設計等事務費ほか）				9,894
	(2) 事業実績	<p>河川内や河川管理用通路の清掃、除草及び、河川管理通路の舗装の補修、樹木の剪定を行っています。河川の藻については、自然環境と生物の生息に配慮して、根こそぎ刈り取らないようにしています。転落防止柵塗装は、神田川、善福寺川にある鉄製のものを計画的に行っています。平成26年度は、河川管理通路の舗装補修を約1,000m²、転落防止柵の塗装を神田川の神田橋から永福橋まで行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>当初都市河川は、水害の軽減を第一の目的として整備を行ってきました。しかし、近年では都市内に残された貴重な歩行空間としての需要が高まり、住民の関心は防災に加えて景観も重視する傾向にあります。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>河川管理用通路の舗装補修や護岸除草、樹木の補植、臭気対策の要望などが寄せられています。</p>				
	今後の予測	<p>都市の中の河川は、貴重な潤いのある空間として、区民から認識され始め、今後もその流れは大きくなるものと思われます。その流れの中で、人がもっと水辺へ近づけ、憩える環境を作り出すようにとの要望が多く寄せられようになると考えています。</p>				
	評価と課題	<p>近年の河川を取り巻く状況は、大きく変化し、潤いのある水辺空間は、多様な生物の生息、生育環境、地域の風土と文化を形成する重要な町の要素として見直されています。この河川維持管理事業は、このような河川環境を保全する上で重要な役割を担っています。しかし、予算の増加を望めない現状では、維持管理方法を工夫することが求められています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>河川管理用通路の除草に関しては、草を刈りこむ除草から抜根に工法をかえて除草の回数を減らすなどの工夫を行っています。今後とも、河川環境をより良いものに保全していくために、作業内容を精査し、経費を削減する工夫を行っていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00411）

事務事業名称 水防対策			款 05	項 03	目 03	事業 003	整理番号 430			
現担当課名 土木計画課		係名 計画調整係		連絡先電話番号 3422		昨年度整理番号 411				
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和40年度	実行計画事業 目標 01 施策 01 計画事業 06			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名	土木計画課				事業評価区分 一般				
	対象	水害発生のおそれのある区域の区民の生命及び財産		根拠法令等 (1) (2)	水防法第3条（市町村の水防責任） 杉並区地域防災計画					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、区民に正確な情報を提供すると共に、迅速かつ確かな水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図り、水害から区民の生命・財産を守る。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	水防態勢の回数 雨量・水位観測装置の保守点検回数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	雨量及び河川水位の観測警報装置の保守点検や機器更新を計画的に行う。 台風や集中豪雨時に、気象情報等の収集分析を行うと共に、浸水危険箇所において土のう積やポンプ排水等の水防活動を行う。 水防活動に備え、水防資機材の備蓄及び消防機関等と合同で水防訓練を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	要望対応件数 河川水位・雨量計の稼働率					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績 （目標値）	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 回	10	0	20	0	29	0	0.0	
	活動指標（2）	2 回	2	2	2	2	2	2	100.0	
	成果指標（1）	3 件	39	0	255	0	293	0	0.0	
	成果指標（2）	4 %	99.7	100	98.0	100	96.9	100	96.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	30,273	86,022	85,346	100,113	96,885	132,859	平成26年度 予算執行率(%) 96.8	
	（内）投資的経費等	6 千円	8,754	62,473	62,472	63,513	62,742	108,347	特記事項 今回から水防態勢による活動、成果、水防情報システムの維持・改修による良好な稼働状況などがより分かり易く明示できるよう活動指標、成果指標の変更を行いました。 河川水位の映像を区民にインターネットを通じて配信するシステムの構築、運用を行ったため事業費の増が生じました。	
	（内）委託費	7 千円	26,601	83,873	83,780	96,546	94,656	129,184		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.16	1.10	1.21	1.10	1.27		1.10
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	10,092	9,493	10,442	9,691	11,189		9,691
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	40,365	95,515	95,788	109,804	108,074	142,550		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	3,161,100	0	1,665,800	0	1,563,172	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	40,365	95,515	95,788	109,804	108,074	142,550		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	430
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		水防情報システム維持管理	2	回	7,612
		緊急水防作業委託	12	回	5,589
		水防訓練	1	回	923
		水防情報システム改修(水位計交換9か所)			60,167
		その他(河川水位映像配信業務委託、維持管理経費ほか)			22,594
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>平成26年度は、大雨洪水警報の発表が8回を数え、浸水被害も発生しました。これに対処するため、出動配備態勢8回、緊急部隊4回、情報連絡態勢17回の計29回の水防態勢をとり、情報収集や土のう積み等の水防活動を行いました。また、5月31日には、区、消防機関、地域住民などが参加する合同水防訓練を実施し大雨に備えました。このほか、水防情報システムの保守点検や機器更新を計画的に実施、機器の健全化を図るとともに、河川水位の情報を映像で区民にインターネット配信するシステムを構築し、8月1日から運用を開始しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>杉並区では、平成17年9月4日に大規模な集中豪雨が発生し、2300件を超える浸水被害となりました。以降、都では河川や下水道整備を進め、区の水防態勢も都市型水害に対応した組織づくりや情報伝達面の強化を図りました。しかし、現在も河川未改修部の善福寺川上流部の氾濫や低地・くぼ地の内水氾濫の危険性は解消されておらず、平成26年は、6月24、29日、7月24日、9月10日の集中豪雨の際に、延130件近くの浸水が発生しました。平成27年度から、新規に「水害多発地域対策の推進」事業を立ち上げ、近年水害が多発する地域の実態に応じて対策を進めていく予定です。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>水防活動に対しては、区の職員が対応し心強いという声がある一方、土のう手配、ポンプの設置等の対応を迅速に行ってほしいとの要望があります。水防情報システムに関して、警報が豪雨の中で聞こえにくいという声があり、スピーカー増設の要望があります。また、インターネットで雨量や河川水位の情報を配信やメールで警報を配信するサービスについて、有効性を認める意見が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>善福寺川・神田川の河川改修の進捗により、河川の氾濫による水害の危険性は減少していくものと予測されます。しかし、局地的な集中豪雨が増加傾向にあり住宅の地下利用なども進んでいることから、低地やくぼ地などで住宅への浸水被害が増加することが懸念されます。</p>			
評価と課題		<p>台風や都市部特有の突発的な豪雨にも迅速な対応ができるよう、水防体制の充実、雨量・河川水位情報を区民に的確に伝える仕組みづくりなどを行い、安全で安心な区民生活の確保に努めました。善福寺川の中上流では河川増水に警戒を要し、近年多発するゲリラ豪雨による低地・くぼ地の水害対策も課題となっています。水防活動の充実とともに、水害が多発する地域の被害軽減へ向けた対策を進めていきます。</p>			
中長期な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>河川の整備状況や水害の発生状況を考慮し、柔軟に水防態勢の見直しを行っていきます。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00412)

事務事業名称 雨水流出抑制対策等工事助成			款 05	項 03	目 03	事業 004	整理番号 431			
現担当課名 土木計画課		係名 計画調整係		連絡先 電話番号 3422		昨年度 整理番号 412				
上位施策No・施策名 01 災害に強い防災まちづくり						予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成6年度		実行計画事業 目標01 施策01 計画事業05								
平成26年度 担当課名 土木計画課						事業評価区分 一般				
事務事業の概要	対象 自己の住宅等又はその敷地に雨水浸透施設や水害予防施設の設置を行う者		根拠法令等 (1) (2)		杉並区雨水浸透施設設置助成金交付要綱 杉並区雨水流出抑制施設設置指導要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 個人住宅など小規模民間施設の雨水流出抑制施設の整備や水害を防止・軽減する家づくりへの助成を行い、流域対策・減災対策を推進することにより、行政が行う河川整備や下水道整備と一体となった総合的な治水対策を実現し、区民の安全を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		雨水浸透施設設置助成戸数 雨水浸透施設設置助成額					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 住宅等に雨水浸透施設を設置する個人に、40万円を限度に工事費の一部を助成する。水害が予想される地域において、住宅等の高床化工事を行う者に、200万円を限度に工事費の2分の1を助成する。住宅等の地下出入口などに防水板を設置する個人に、50万円を限度に工事費の2分の1を助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 単年度 助成により設置された雨水浸透施設の浸透量 平成6年度からの累計					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画	平成25年度 実績	平成26年度 計画(目標値)	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 戸	101	150	103	150	83	150	55.3	
	活動指標(2)	2 千円	22,991	29,906	24,554	25,500	21,393	39,000	83.9	
	成果指標(1)	3 立米/h	609	550	593	550	581	630	105.6	
	成果指標(2)	4 立米/h	8,431	8,981	9,024	9,574	9,605	10,235	100.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	26,878	32,983	27,410	29,122	23,663	45,003	平成26年度 予算執行率(%) 81.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	26,480	32,166	26,811	28,314	23,058	44,000	特記事項 雨水浸透施設設置助成を例年の1.5倍に定め、事業周知に努めていますが結果的に、申請が少なかったことから、前年度比20戸減となってしまう執行残が生じました。	
	(内)委託費	7 千円	43	52	0	52	51	50		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.37	1.30	1.43	1.30	1.50		1.30
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	11,919	11,219	12,341	11,453	13,215		11,453
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	38,797	44,202	39,751	40,575	36,878	56,456		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	121,950	80,240	125,631	81,740	166,506	83,040		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	5,300	5,400	5,534	5,500	4,833		6,000
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	5,300	5,400	5,534	5,500	4,833	6,000		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	33,497	38,802	34,217	35,075	32,045	50,456		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	431
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		雨水浸透施設設置工事の助成	83	戸	21,393
		水害対策家屋工事助成	3	戸	1,665
		事業案内（4000部）雨水浸透施設助成（2000部）パンフレット印刷			469
		その他（事務費ほか）			136
(2) 事業実績	平成26年度の区の雨水流出抑制量は、13,862m ³ で、このうち581m ³ が助成によるものです。また、区の雨水流出抑制目標対策量588,000m ³ （神田川・目黒川流域）に対し、平成26年度までの累計達成数量は、284,351m ³ （48.4%）でした。水害対策家屋工事助成の3戸は、高床化工事助成1戸、防水板設置助成2戸によるものです。				
事業開始当初から現在までの変化	都内では局所的豪雨が頻発し、杉並区も平成17年9月の集中豪雨では甚大な被害を被りました。これを契機に都は平成19年に豪雨対策基本方針を策定、行政による河川・下水道整備と共に、民間の自助・共助として雨水流出抑制や減災対策も重要な位置づけとなっています。区では、公共施設や民間施設への雨水流出抑制対策の指導と併せて、平成6年度から個人住宅等への雨水浸透施設設置助成を実施、都も平成19年度に区市への補助を開始しました。また、区は、平成20年度に住宅等の高床化や防水板設置など水害対策工事助成を開始しました。平成27年4月1日から、近年の労務単価等による工事費高騰に対応し、雨水浸透施設設置助成単価を増額改定しました。				
事業環境の変化	狭小宅地では、助成金の規格に該当する浸透施設がスペース的に設置できないことがあります。高床化工事では、建築基準法の高さ制限や斜線制限をいかに解決するかが課題となります。				
今後の予測	近年、河川や下水道の整備水準を上回る豪雨が多発し、低地やくぼ地で浸水被害が発生しています。このため、河川、下水道など流下施設の整備と併せて、大量の雨水を一時に流出させないための流域対策（雨水浸透や雨水貯留）が今後も重要になります。また、雨水浸水被害を受けやすい地域の減災に向けたまちづくりや住民、地下室管理者等に対する防災意識啓発など、ハード、ソフト両面からの総合的な浸水対策が必要とされます。				
評価と課題	雨水流出抑制は、杉並区の治水水準の向上のため区全体で取り組む責務であり、資金力の乏しい個人の建築主に助成することは、公民協働で治水対策を進める上で有効な方策となります。しかし、雨水浸透施設の設置による建築コスト増について、建築主の理解が必要でありPRに努めましたが、26年度は助成戸数の目標を下回りました。今後もあらゆる機会を捉え周知活動を行い、環境面への効果も訴えながら雨水流出抑制や助成事業の浸透を図ります。また、助成単価についても建築費上昇に対応した金額となるよう見直していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	雨水流出抑制は、水害の防止や軽減対策となるだけでなく、地下水や湧水の保全、下水道の河川流出の減少による河川の水質向上にも効果を発揮するものです。こうした環境面での貢献もアピールして、利用者の理解を得ながら、浸透施設の普及に努めます。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00413)

事務事業名称		排水場維持管理		款	05	項	03	目	03	事業	005	整理番号	432	
現担当課名		杉並土木事務所		係名		管理係		連絡先電話番号		4632		昨年度整理番号	413	
上位施策No・施策名									01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和41年度												
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所								事業評価区分		一般		
	対象	阿佐谷排水場(阿佐谷南3-49 ポンプ2台) 上荻排水場(上荻1-2 ポンプ1台)		根拠法令等		(1) (2)		地方自治法第281条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	JR線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。		活動指標		指標名(1) 指標名(2)		排水施設の保守点検回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水する。		指標説明		指標説明		成果指標		指標名(1) 指標名(2)		点検実施率 点検実施数÷点検計画数		
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	6	6	6	6	6	100.0					
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100.0					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	624	705	663	726	687	2,016	平成26年度 予算執行率(%)	94.6			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	357	357	357	368	367	368	平成27年度は阿佐谷排水場のポンプ取替(1台)があり、事業費が大幅に増となっています。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.04				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	87	86	86	88	88	352				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	711	791	749	814	775	2,368					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	118,500	131,833	124,833	135,667	129,167	394,667					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	711	791	749	814	775	2,368					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	432
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		排水場及び駅前広場噴水のポンプ等保守点検委託	2	か所	367
		その他(排水場光熱水費 ほか)			320
	(2) 事業実績	平成26年度も年間6回の保守点検を行いました。その結果、支障なく動いていますが、平成27年度は阿佐谷排水場におきまして、老朽化に伴うポンプの交換を行う予定です。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により掘割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水対策として設置されました。また、踏切撤去に伴う地下道新設によりJR用地内に土地を無償貸借し、設置された施設です。下水道施設に自然流下することが不可能なため施設の存続する限り、これを維持していきます。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	排水場は、平成10年にポンプの改修を行いました。その他の周辺機械機器類及び、施設は設置時のままです。このため、当排水場施設は経年劣化をしており、故障の発生も考えられますが、定期的な点検調整で常に良好な状態を保つ必要のあるところです。			
	今後の予測	近年、突発的かつ局所的な集中豪雨が数多く発生していますが、排水場はそういった事態にも当該個所の通行が円滑にできるようにするための重要な施設です。施設の老朽化により、万が一、集中豪雨が発生した際に故障した場合、周辺施設や道路の通行等、多大な影響を及ぼすことになります。			
	評価と課題	近年の局所的集中豪雨の多発を受け、地下通路等の排水は、防災上の観点からも重要視されています。現在使用している排水ポンプの点検だけでなく、周辺機器の改修を検討し、常に良好な排水機能を保全していく必要があります。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	引き続き、安全点検をおこなうとともに職員による状態の調査を頻繁に行い、異常の早期発見に努めます。また、同時に改修の実現に向け関係部署と連携を図っていきます。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00414)

事務事業名称		公共溝渠維持補修			款	05	項	03	目	03	事業	006	整理番号	433
現担当課名		杉並土木事務所			係名	管理係			連絡先電話番号	4632		昨年度整理番号	414	
上位施策No・施策名										01 災害に強い防災まちづくり		予算事業区分	既定事業	
事務事業の概要	事業開始	昭和32年度												
	平成26年度担当課名	杉並土木事務所			事業評価区分	一般								
	対象	公共溝渠(主に蓋掛けの水路)の利用者及び近隣の住民。			根拠法令等	(1)		地方自治法第281条2項						
						(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	公共溝渠の排水機能を保全し、悪臭や蚊の発生の防止に努め適正な維持管理を図る。			活動指標	指標名(1)		維持管理面積						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	公共溝渠のしゅんせつや土揚敷の除草を行う。			成果指標	指標名(1)		維持補修対応率							
					指標説明		調査または対応の実施数÷区民からの通報及び要望							
					指標名(2)									
					指標説明									
区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	m ²	19,967	19,967	19,967	19,967	19,967	19,967	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3	%	100	100	100	100	100	100	100.0				
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	915	1,413	969	1,413	1,412	1,168	平成26年度予算執行率(%)	99.9			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	915	1,413	969	1,413	1,412	1,168					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.03	0.02	0.01	0.03	0.03	0.02				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	261	173	86	264	264	176				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,176	1,586	1,055	1,677	1,676	1,344					
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	59	79	53	84	84	67					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1,176	1,586	1,055	1,677	1,676	1,344					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	433	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		公共溝渠清掃作業委託		4	立米	495
		産業廃棄物処理		30	t	910
		その他()				7
	(2) 事業実績	平成19年度から公共溝渠の浚渫や清掃も道路等日常保全業務委託でできるようにしたことで、区民要望に以前より早く対応できるようになりました。平成26年度も道路等日常保全業務委託により浚渫や清掃を行い、公共溝渠維持補修事業では、浚渫を4立米と産業廃棄物処理を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	公共溝渠は、昭和30～40年代下水道の普及時に残された柵渠・U形溝であり、蓋掛けされ通路として利用されているものもありますが、未だに開渠のものもあります。現在、柵渠・U形溝共かなりの老朽化が目立っています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	公共溝渠は区民にとって、日常生活を支える重要な歩行空間ですが、蚊の発生や悪臭などの環境面のものや、柵渠・蓋等の老朽化による破損など様々な要望や意見が寄せられています。				
	今後の予測	公共溝渠構造体(柵渠、蓋)の老朽化が進んできているため、これまでの維持管理方法のみでは対応しきれない事態が発生する可能性が高まっています。				
評価と課題	公共溝渠の排水機能を維持していく一方で区民の健康増進や防犯の観点から、公共溝渠の歩行系道路への転換整備が望まれています。こうした要望を踏まえ、公共溝渠のあり方について管理方針や事業計画を土木計画課と協力して進める必要があります。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
今後の進め方	公共溝渠の利用整備計画が定まるまでは、引き続き浚渫を主とした現状通りの維持管理を行っていきます。今後は排水機能を確保しつつも、歩行系の道路(散歩道等)への転換を図っていくことが望ましいものと考えます。					